

【R5・R6】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実績/効果)

No.	事業名	経済対策との関係	事業の目的	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	成果目標	効果の概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業【非課税世帯給付金】	I 物価高騰から国民生活を守る	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	① 物価高騰が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する ② 住民税非課税世帯へ1世帯70,000円の給付金給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 令和5年度住民税非課税世帯	令和5年度住民税非課税世帯 12月中に支給を開始する	実績:支給対象968世帯の内、申請があった942世帯に給付 成果:12月15日支給開始、2月9日支給終了 ※最終 97.3%支給 効果:物価高騰が続いていることから、影響を受けている住民税非課税世帯に対し給付金を給付することにより生活支援を図った。	R5.12.4	R6.5.23	66,044,893	66,044,893
2	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業【均等割のみ世帯給付金】【子ども加算】	I 物価高騰から国民生活を守る	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	① 物価高騰が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ世帯)への支援及び経済的負担が大きい子育て世帯への給付を行うことで、低所得者の生活を維持する ② 住民税均等割のみ世帯 1世帯100,000円の給付金 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯の子ども1人50,000円の給付金 給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯 3月中に支給を開始する	実績:均等割のみ世帯 支給対象276世帯の内、申請があった272世帯に給付 子ども加算 支給対象120人の内、申請があった118人に給付 成果:3月8日支給開始、4月18日支給終了 ※最終 均等割のみ世帯 98.5%支給 子ども加算 98.3%支給 効果:物価高騰が続いていることから、影響を受けている住民税均等割のみ世帯に対し給付金を給付、また、経済的負担が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯子育て世帯への給付をすることにより生活支援を図った。	R6.2.5	R7.2.20	39,764,670	39,764,670
3	地域経済持続化支援事業	I 物価高騰から国民生活を守る	③ 消費下支え等を通じた生活者支援	① エネルギー・食料品価格高騰により、影響を受けている生活者(住民)に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。また、町内限定の商品券発行により、地域内での消費を喚起することができ、地域経済の好循環にも寄与することができる。 ② 町民1人10,000円の地域振興商品券を配布 地域商品券発行等に必要な事務経費 ③ 全町民	商品券利用率100%	実績:発行対象13,627人の内、13,613人に交付 成果:利用額134,863,000円 利用率99.07% 効果:町民に対し、町内加盟店限定で使用できる地域振興商品券を発行することで、生活者の支援と地域経済の好循環に寄与することができた。	R5.11.27	R6.3.29	140,246,133	50,915,000
4	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業(給付金・定額減税一体支援分)	I 物価高騰から国民生活を守る	—	① 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 ② 令和6年度の新たな住民税非課税世帯 1世帯100,000円の給付金 令和6年度の新たな住民税均等割のみ世帯 1世帯100,000円の給付金 令和6年度の新たな住民税非課税世帯及び新たな住民税均等割のみ世帯の子ども 1人50,000円の給付金 定額減税を補足する住民への給付金 給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 令和6年度の新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯、定額減税を補足する住民	令和6年9月までに支給を開始する	実績:新たな非課税世帯 支給対象102世帯の内、申請があった87世帯に給付 新たな均等割のみ世帯 支給対象87世帯の内、申請があった84世帯に給付 子ども加算 支給対象18人の内、申請があった18人に給付 定額減税を補足する住民への給付金 支給対象2,842人の内、申請があった2,779人に給付 成果:9月10日支給開始、11月20日支給終了 ※最終 新たな非課税世帯 85.3%支給 新たな均等割のみ世帯 96.6%支給 子ども加算 100.0%支給 定額減税を補足する住民への給付 97.8%給付 効果:物価高騰が続いていることから、影響を受けている低所得者へ給付金を給付、また、経済的負担が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ世帯子育て世帯への給付をすることにより生活支援を図った。	R6.7.31	R7.3.5	135,169,922	135,169,922